



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年10月30日

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 7774 URL http://www.jppte.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 畠 賢一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 大林 正人 TEL 0533-66-2020

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-----|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期第2四半期 | 916 | △6.8 | △272 | — | △270 | — | △272 | — |
| 2020年3月期第2四半期 | 983 | △3.9 | △271 | — | △269 | — | △271 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期第2四半期 | △6.70 | — |
| 2020年3月期第2四半期 | △6.68 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2021年3月期第2四半期 | 8,159 | 7,358 | 90.2 |
| 2020年3月期 | 8,451 | 7,631 | 90.3 |

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 7,358百万円 2020年3月期 7,631百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2021年3月期 (予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内外の事業環境に大きな影響を及ぼしております。感染拡大による当社事業に与える不確定要素が多いため、現時点における2021年3月期の業績予想の合理的な算定が困難であることから未定といたします。詳細は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

今後、業績予想の算定が可能となり次第、すみやかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年3月期2Q | 40,610,200株 | 2020年3月期 | 40,610,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年3月期2Q | 216株 | 2020年3月期 | 216株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2021年3月期2Q | 40,609,984株 | 2020年3月期2Q | 40,609,984株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に対する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに記載しております。

(http://www.jpte.co.jp/ir/library/index_financial.html)

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期損益計算書 | 7 |
| (第2四半期累計期間) | 7 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルスの世界的大規模な感染拡大により世界経済が大きな影響を受ける中、ウイルスとの共存に向けた「新しい生活様式」が提唱され、5月の緊急事態宣言解除以降、段階的に経済活動が再開されてきました。7月以降は輸出など一部で持ち直しの動きがみられる一方で、夏場の感染再拡大で個人や企業の心理は停滞感が根強く、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

医療環境においては、夏場の感染再拡大の影響もあり、新型コロナウイルス感染者の急激な増加や医療従事者の感染等による医療現場の逼迫が懸念されており、その他の疾患治療への影響も出ています。また冬場に向け、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行が懸念され始め、そのための医療体制の整備が検討されています。このような中、5月には国内初の新型コロナウイルス治療薬として「レムデシビル」(ギリアド・サイエンシズ)が特例承認され、10月には抗インフルエンザ薬の「アピガン」(富士フイルム富山化学)について効能・効果などを追加する製造販売承認事項一部変更承認の申請が提出されるなど、新型コロナウイルスに対する治療方法の早期確立に向けた動きが進んでいます。

再生医療・細胞治療分野では、2020年3月に承認された角膜上皮幹細胞疲弊症治療を目的とした再生医療等製品(当社販売名:ネピック)と、脊髄性筋萎縮症に対する遺伝子治療用製品(ノバルティスファーマ販売名:ゾルゲンスマ)が、いずれも6月までに保険収載されました。また、新型コロナウイルス感染症に対する幹細胞治療の臨床試験も複数開始され、重症患者への治療の選択肢として期待されています。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業、再生医療受託事業、研究開発支援事業を展開するとともに、新規パイプラインの開発に取り組みました。

各セグメントにおける概況、及び新規パイプライン開発に関する特記事項は、以下のとおりです(□内は当四半期累計期間における主な成果です)。

[再生医療製品事業]

当社は再生医療製品事業として自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックならびに自家培養角膜上皮ネピックの製造販売を行っています。

・自家培養表皮ジェイス

自家培養表皮ジェイスは、2009年1月に保険収載された我が国初の再生医療等製品であり、重症熱傷、先天性巨大色素性母斑及び先天性表皮水疱症(栄養障害型と接合部型)を適応対象としています。ジェイスの保険適用に関しては、患者様あたり一連につき保険算定できる枚数の上限が設定されており、熱傷治療は40枚(医学的に必要がある場合に限り50枚)、先天性巨大色素性母斑治療は30枚、先天性表皮水疱症(栄養障害型と接合部型)治療は50枚が保険算定限度とされています。

・自家培養軟骨ジャック

自家培養軟骨ジャックは、2013年4月に保険収載された我が国第2号の再生医療等製品であり、膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)を適応対象としています。

・自家培養角膜上皮ネピック

自家培養角膜上皮ネピックは、2020年6月に保険収載された眼科領域で国内初となる再生医療等製品であり、角膜上皮幹細胞疲弊症(ステイーヴンス・ジョンソン症候群・眼類天疱瘡・移植片対宿主病・無虹彩症等の先天性に角膜上皮幹細胞に形成異常を来す疾患・再発翼状片・特発性の角膜上皮幹細胞疲弊症の患者を除く)を適応対象としています。

当第2四半期累計期間における再生医療製品事業の売上は、622,088千円(前年同期比1.0%増)となりました。主な内訳は以下のとおりです。

当第2四半期累計期間におけるジェイスの売上は、438,198千円(前年同期比3.6%増)となりました。新型コロナウイルスの影響により、医療機関の外来閉鎖や縮小措置、訪問規制、手術枠の確保が困難といった状況、及び患者様が感染拡大や予防のため外来通院を回避・敬遠している状況が続いており、営業活動が制限されています。このような中、重症熱傷向けでは医療機関と連携して制作した熱傷治療手技のDVD動画の配布、先天性巨大色素性母斑向けでは拠点施設の重点的なフォロー、表皮水疱症向けでは医師に対するセミナー記録集を用いた情報提供といった、実施できる範囲での営業活動を丁寧に行いました。加えて、ジェイスの使用経験が豊富な医師によるウェブ講習会の開催や、ウェブ面談の積極活用など、ITを用いた営業活動にも注力しました。このように効果的に営業リソースを投入することで、ジェイス全体の売上を前年同期から伸ばすことが出来ました。当社は引き続き新型コロナウイルスの影響を鑑みつつ、現在の環境で実施できる有効な営業施策を検討推進し、ジェイスのさらなる普及に努めます。

当第2四半期累計期間におけるジャックの売上は、183,889千円(前年同期比4.6%減)となりました。8月以降コロナウイルスの新規陽性患者数の増加を受け、大都市のみならず地方都市においても営業活動の制限が拡大し、医療機関への訪問や新規施設への営業活動を自粛せざるを得ない状況が続いています。加えて、コロナ禍でのスポーツ制限による罹患者数の減少も生じています。このような中で、拠点施設向けを中心にコラーゲン膜の有用性のエビデンスを活用した情報提供をきめ細やかに実施しました。その結果、対前年では減少となったものの、一定の売上を確保することができました。当社は、訪問規制の状況を見ながら顧客訪問の再開を図るとともに、第3四半期に予定される学会において会場とウェブを組み合わせたランチョンセミナーを開催しジャックの価値訴求を強化することで、受注の挽回を目指します。また、外来患者の減少に伴い計画より遅れが出ているものの、外傷等に起因する二次性の変形性膝関節症を対象とする治験を実施中であり、引き続きジャックの市場拡大に努めます。

2020年3月に製造販売承認を取得した自家培養角膜上皮ネピックは、6月1日から保険適用となりました。販売を担当する株式会社ニデックと連携し、営業活動を推進しています。当社は、眼科領域で国内初となる再生医療等製品の普及を目指します。

[再生医療受託事業]

当社は再生医療受託事業において、再生医療等製品の受託開発及びコンサルティング・特定細胞加工物製造受託を行っています。

・再生医療等製品の受託開発

当社は、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品の承認を目的として臨床研究を実施するアカデミアや、医師主導治験を実施する医療機関、再生医療等製品の開発を行っている企業を対象に、再生医療等製品に特化した開発製造受託(CDMO)サービス・開発業務受託(CRO)サービスを提供しています。自社製品の開発、製造販売で培った薬事開発、規制当局対応のノウハウ、GCTP適合の製造設備等の豊富かつ一貫した経験を生かし、細胞種(体細胞・幹細胞・iPS細胞)や製品形態を問わず、シーズの開発段階から実用化後までトータルかつシームレスに支援しています。

・コンサルティング・特定細胞加工物製造受託

当社は、再生医療等安全性確保法のもと、再生医療の提供機関に対するコンサルティングならびに特定細胞加工物製造受託サービスを提供しています。コンサルティングサービスでは、再生医療等提供計画の作成・細胞加工施設の運営体制の構築等、臨床研究・治療提供のために必要な行政手続きを支援しています。特定細胞加工物製造受託では、厚生労働省より許可を得た当社の細胞加工施設で特定細胞加工物の製造を受託しています。

当第2四半期累計期間における再生医療受託事業の売上は、212,847千円(前年同期比29.8%減)となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた医療機関や企業で開発が停滞し、治験や海外での技術移管が遅れる状況が続いており、前年同期に比べ売上が大幅に減少しました。しかしながら、最近では顧客が開発を再開する動きが顕著であり、次の開発段階に向けた契約締結協議が進んでいます。当社は引き続き、新型コロナウイルスの影響を鑑みつつ、顧客と開発再開及び契約締結に向けた協議を続け、コロナ禍においても実現可能な案件に注力し売上の挽回を目指します。

[研究開発支援事業]

当社は研究開発支援事業において、自社製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織の製造販売を行っています。

・ラボサイトシリーズ

研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。日用品、医薬品、化粧品、化学品メーカーなど、化学物質を扱う企業向けに提案、販売しています。

・F-hiSIEC™(エフ・ハイシーク)

当社は、富士フィルムのヒトiPS細胞由来腸管上皮細胞「F-hiSIEC™(エフ・ハイシーク)」を製造販売しています。

当第2四半期累計期間における研究開発支援事業の売上は、81,972千円(前年同期比27.6%増)となりました。新型コロナウイルス感染拡大により、顧客である研究所の実験中断や中止、また学会等の中止によるPR機会の喪失等が発生しました。このような状況の中ウェブ面談を最大限に活用して既存顧客へのアフターフォローを強化し、また新規顧客に向けた製品のウェブ説明会を積極的に実施することで、前年同期に比べ売上を大きく増加させることができました。また経済協力開発機構(OECD)のテストガイドラインには、角

膜モデル24を用いた眼刺激性試験法ならびにエピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験法と皮膚腐食性試験法が標準法の一つとして収載されており、海外からの問合せも増えていきます。当社は引き続き、ラボサイトシリーズがより信頼性の高い動物実験代替材料として活用できることを訴求し、さらなる売上拡大を目指します。

加えて当社は、2019年9月より、富士フィルムのヒトiPS細胞由来腸管上皮細胞「F-hiSIEC™(エフーハイシーク)」を製造販売し、堅調に売上を伸ばしています。

[新規パイプラインの開発]

当社は、今後の成長を加速させるため、新たなパイプラインの開発に積極的に取り組んでいます。

当第2四半期累計期間における特記事項は以下のとおりです。

- 2020年9月、眼科領域の再生医療等製品としては第2号となる自家培養口腔粘膜上皮(開発名: COMET01)の製造販売承認申請を行いました。
- CD19陽性の急性リンパ性白血病(Acute Lymphoblastic Leukemia)の治療を目的とする自家CAR-T細胞については、2019年9月に「piggyBacトランスポゾンベクターを用いた自家CD19CAR-T療法の企業治験開始に向けた研究開発」(ウイルスベクターを用いない新技術による国産のCAR-T細胞製剤の開発)に対して日本医療研究開発機構(AMED)から補助金を獲得して開発を進めています。並行して、技術導入元である名古屋大学において同技術を用いた急性リンパ性白血病に対する臨床研究が実施されており、企業治験を実施するための評価データが集積されています。
- 尋常性白斑及びびまだら症といった安定期の白斑の治療を目的とするメラノサイト(色素細胞)を保持した自家培養表皮(開発名: ACE02)については、治験を実施しています。引き続き、ACE02を通じて、皮膚科領域へ展開し、従来から取り組んでいる形成外科・整形外科領域からの事業拡大を目指します。
- 我が国で初となる他人の皮膚組織を原材料としたレディメイド(事前に製造・保存しておき、必要な時に遅滞なく使用することができる)製品については、2018年10月よりAMEDの委託事業(国家プロジェクト)として「同種培養表皮の開発」及び「産業利用を目的とした同種細胞の安定供給体制の構築」に関する2案件を進めました。並行して、共同研究先である京都大学において同技術を用いた皮膚欠損創に対する臨床研究が実施されており、企業治験を実施するための評価データが集積されています。

こうした結果、当第2四半期累計期間における売上高は、再生医療製品事業の売上が堅調に推移し、研究開発支援事業の売上が大きく増加したものの、再生医療受託事業の売上が大きく減少したことから、916,908千円(前年同期比6.8%減)となりました。営業損失は272,279千円(前期同期は271,801千円の営業損失)、経常損失は270,150千円(前年同期は269,058千円の経常損失)、四半期純損失は272,279千円(前年同期は271,106千円の四半期純損失)となりました。

セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は622,088千円(前年同期比1.0%増)、再生医療受託事業の売上高は212,847千円(前年同期比29.8%減)、研究開発支援事業の売上高は81,972千円(前年同期比27.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、委託研究機関からの助成金対象費用の発生によりその他流動資産が増加したものの売掛金の減少等により前事業年度末と比べ292,281千円減の8,159,282千円となりました。負債は、仕入債務の減少により前事業年度末と比べ20,002千円減の800,537千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により前事業年度末と比べ272,279千円減の7,358,744千円となり、自己資本比率は90.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、一部の国では抑え込みの兆しが見えつつあるものの、世界全体で見れば依然として大きな経済的影響が生じています。国内景気は夏場の感染再拡大もあって停滞感が続いており、都市部だけでなく地方においても感染者の増加や医療従事者の感染等により医療崩壊が懸念されています。さらには、冬場に向けて新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行の可能性が示唆されるなど、今後の感染拡大及びそれが医療機関に及ぼす影響についても予断を許さない状況です。

医療機関は依然として新型コロナウイルス感染への対応で逼迫しており、当社はそれを鑑みて直接訪問による営業活動の自粛を続けています。また外出や移動の自粛に伴う来院者数の減少は、当社製品の使用減少だけでなく、当社が実施する治験の参加者の減少につながり、売上とともに開発スケジュールにも影響を及ぼしています。

一方、新型コロナウイルスとの共存に向けた「新しい生活様式」が提唱され、徐々に経済活動の再開や活発化の動きも見え始めています。当社の開発パイプライン及び当社が開発を受託する医療機関や企業の治験についても、少しずつ再開に向けて動き出しつつあります。

このような状況の中、当社は新型コロナウイルスが当社事業に及ぼす影響を勘案しつつも、医療機関における状況変化や治験等開発スケジュールの不透明性など、外部環境等の前提条件が大きく変動するリスクがあり、現時点でその影響を読み切ることが困難な状況と判断し、2021年3月期の業績予想を引き続き未定としました。

治験等開発スケジュールの不透明性に伴う要因として大きいのは、再生医療受託事業です。当該事業では、顧客である医療機関や企業において企業業績や資金調達の悪化により研究開発が停滞し、治験や海外からの技術移転に遅れが生じたため、第1四半期・第2四半期の売上が大きく減少しました。第3四半期以降は、治験が再開し次の開発段階に進むことで収益獲得が期待できる反面、冬場の感染拡大次第では再び開発が停滞するリスクもあります。当該事業は受託案件毎に収益性が様々であることも考慮すると、現時点で当社の売上高・利益に及ぼす増減影響を見通すことは極めて困難です。

また当社開発パイプラインの治験スケジュールの変動は、今期の開発コストの増減に直結することに留まらず、中期の開発計画及び事業損益に大きなインパクトを与えるため、影響の見極めが非常に難しい状況です。

なお再生医療製品事業及び研究開発支援事業についても、営業努力により売上を維持・伸長させているものの、今後の感染拡大次第ではマイナス影響が生じることも否定できません。

今後、業績予想の算定が可能となり次第、すみやかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (2020年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,750,876 | 5,505,213 |
| 受取手形及び売掛金 | 681,598 | 479,401 |
| 商品及び製品 | 2,798 | 12,451 |
| 仕掛品 | 12,946 | 70,156 |
| 原材料及び貯蔵品 | 150,298 | 180,780 |
| その他 | 218,321 | 305,078 |
| 流動資産合計 | 6,816,839 | 6,553,082 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 857,168 | 824,756 |
| 土地 | 582,770 | 582,770 |
| その他(純額) | 181,429 | 181,938 |
| 有形固定資産合計 | 1,621,368 | 1,589,464 |
| 無形固定資産 | 10,008 | 13,416 |
| 投資その他の資産 | 3,337 | 3,318 |
| 固定資産合計 | 1,634,714 | 1,606,199 |
| 繰延資産 | 9 | - |
| 資産合計 | 8,451,563 | 8,159,282 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 119,806 | 106,059 |
| 未払法人税等 | 29,301 | 24,044 |
| 賞与引当金 | 127,576 | 137,067 |
| 役員賞与引当金 | 6,406 | 1,608 |
| その他 | 500,871 | 495,581 |
| 流動負債合計 | 783,961 | 764,361 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 34,900 | 34,900 |
| その他 | 1,678 | 1,276 |
| 固定負債合計 | 36,578 | 36,176 |
| 負債合計 | 820,539 | 800,537 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,958,763 | 4,958,763 |
| 資本剰余金 | 2,788,763 | 2,788,763 |
| 利益剰余金 | △116,215 | △388,495 |
| 自己株式 | △287 | △287 |
| 株主資本合計 | 7,631,024 | 7,358,744 |
| 純資産合計 | 7,631,024 | 7,358,744 |
| 負債純資産合計 | 8,451,563 | 8,159,282 |

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 983,432 | 916,908 |
| 売上原価 | 530,480 | 433,866 |
| 売上総利益 | 452,952 | 483,042 |
| 販売費及び一般管理費 | 724,753 | 755,321 |
| 営業損失(△) | △271,801 | △272,279 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 1,759 | 1,575 |
| その他 | 1,020 | 1,056 |
| 営業外収益合計 | 2,780 | 2,632 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 4 | 489 |
| その他 | 32 | 13 |
| 営業外費用合計 | 36 | 503 |
| 経常損失(△) | △269,058 | △270,150 |
| 税引前四半期純損失(△) | △269,058 | △270,150 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,172 | 2,128 |
| 法人税等調整額 | △124 | - |
| 法人税等合計 | 2,048 | 2,128 |
| 四半期純損失(△) | △271,106 | △272,279 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失(△) | △269,058 | △270,150 |
| 減価償却費 | 63,055 | 62,437 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 9,887 | 9,491 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △3,017 | △4,798 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,759 | △1,575 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 282,843 | 202,197 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △25,585 | △97,345 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △20,280 | △13,747 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △87,299 | △48,337 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 25,841 | △49,062 |
| その他 | △45,649 | 7,001 |
| 小計 | △71,022 | △203,889 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,776 | 1,494 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | 8,561 | △3,439 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △60,684 | △205,833 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,700,000 | △1,500,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,000,000 | 1,700,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △54,673 | △33,785 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,744 | △5,171 |
| その他 | 144 | △94 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 240,725 | 160,948 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △2,228 | △778 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,228 | △778 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 177,812 | △45,662 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,029,601 | 2,150,876 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,207,414 | 2,105,213 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。